

今後の財政収支の見通し

平成28年3月3日
財 政 課

今後の財政収支見通し(試算)

【作成にあたっての考え方】

この見通しは、平成28年度当初予算案及び平成27年度2月補正予算をベースに、国の①中長期の経済財政に関する試算（H28.1.21内閣府公表）、②平成28年度地方財政計画（H28.2.9閣議決定）等を参考に現行制度を前提として試算したものである。

1 歳入

(1) 県税・交付税・臨財債等	28年度の地方財政計画を踏まえて推計。ただし、それぞれの歳入項目については個別要素を反映
うち県税	国の「中長期の経済財政に関する試算」における経済再生ケースの名目成長率を1年遅れで反映（H29:3.1%、H30:2.4%、H31:3.9%、H32:3.5%） 消費税率等の引上げ（H29.4:8→10%）など、税制改正内容を反映
うち交付税・臨財債	一般財源総額の水准确保を前提に、県税・地方譲与税の増減額を一定割合で反映
(2) 国庫支出金	人件費（義務教育教員分）、社会保障関係費、投資的経費等に連動
(3) 県債（通常債）	投資的経費に連動
(4) その他収入	分担金及び負担金については、投資的経費等に連動 諸収入については、市町村振興資金貸付金償還見込み等を反映 繰入金については、国の補正に伴う各種基金事業の終了等を反映

※1. 県税・交付税・臨財債等（一般財源）は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債

2. 県債（通常債）は、臨時財政対策債除き

2 歳出

(1) 義務的経費	
① 人件費	給与費等：現員数(16,003人：H27.12.1現在)をベースに、退職者と新規採用者の給与差額（新陳代謝）等を反映 給与は、人事委員会勧告に基づいて改定のため現行水準を据え置き 退職手当：退職者見込み H28～32:3,686人
② 社会保障関係費	個別経費ごとに過去3年間の平均伸び率等を踏まえて推計 （伸び率 H29:3.1%、H30:2.6%、H31:2.6%、H32:2.7%）
③ 公債費	各年度の発行見込額に基づき推計 利率は、国の「中長期の経済財政に関する試算」における経済再生ケースの名目長期金利を反映
(2) 投資的経費	
① 普通建設補助・直轄	県立屋内スポーツ施設、鑑識科学センターなどの整備事業については個別に積上げ、公共事業等については28年度と同額
② 普通建設単独	県立芸術文化短期大学などの整備事業については個別に積上げ、その他は28年度と同額
③ 災害復旧事業	28年度以降は通常ベース
(3) その他経費	国の補正に伴う各種基金事業や消費税率引上げの影響分等については個別に積上げ、その他は28年度と同額

3 その他

(1) 前年度決算剰余金	条例に基づき、決算剰余金の3分の2以上を財政調整用基金へ積み立て、過去の実績により15億円を計上
(2) 歳入確保・節約等	歳入確保や節約等に努め、毎年度40億円を捻出

(単位:億円)

区 分		27年度 (2月補正後)	28年度 (当初予算)	29年度	30年度	31年度	32年度
歳入	(1) 県税・交付税・臨財債等	3,913	3,891	3,949	4,061	4,090	4,113
	うち県税	1,201	1,258	1,355	1,508	1,566	1,614
	うち交付税・臨財債	2,033	1,991	1,948	1,938	1,925	1,900
	(2) 国庫支出金	777	900	910	907	904	892
	(3) 県債(通常債)	383	448	440	457	433	426
	(4) その他収入	684	773	746	707	659	634
	計	5,757	6,012	6,045	6,132	6,086	6,065
歳出	(1) 義務的経費	3,216	3,246	3,231	3,261	3,267	3,289
	① 人件費	1,576	1,559	1,560	1,573	1,546	1,545
	給与費等	1,421	1,415	1,408	1,398	1,383	1,370
	退職手当	155	144	152	175	163	175
	② 社会保障関係費	745	785	809	830	852	875
	③ 公債費	895	902	862	858	869	869
	(2) 投資的経費	1,033	1,269	1,280	1,320	1,245	1,207
	① 普通建設補助・直轄	760	861	866	906	850	835
	② 普通建設単独	265	292	299	299	280	257
	③ 災害復旧事業	8	116	115	115	115	115
	(3) その他経費	1,508	1,577	1,623	1,663	1,674	1,652
		計	5,757	6,092	6,134	6,244	6,186

財調用基金取崩し額(歳入-歳出)	0	△ 80	△ 89	△ 112	△ 100	△ 83
前年度決算剰余金	—	18	15	15	15	15
歳入確保・節約等	—	40	40	40	40	40
財政調整用基金残高	433	411	377	320	275	247

行財政改革アクションプラン効果額	—	1	15	17	16	
(累積効果額)	(1)	(19)	(41)	(64)	(85)	
財政調整用基金残高(行革反映後)	433	412	393	353	324	296

県債残高	10,403	10,325	10,274	10,225	10,145	10,052
うち臨時財政対策債除き	6,567	6,384	6,271	6,196	6,126	6,082